総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	学校教育課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本 施 策 名	
1 - 3 - 1	子どものたくましく生きる力、感性豊かな個性、確かな学力を育てる	
重点施策ID	重 点 施 策 名	
- - -		

2. 事業名等			
事業名	教育支援センター運営事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名		実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他 ()
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市総合教育計画	事業ID 25003

3. 事業の内容等			
事業の背景 平成16年度に適応指導教室「かじか」として旧清川小学校に開設し、平成18年9月から三重町に場所を移し、事業を実施している。	補助事業	名称	
		補助率	国 1/ 県 1/ その他 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 不登校児童・生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等を行い、社会的自立を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 毎週月・水・金曜日の9時から16時まで開室。 指導員常時2名体制としている。 相談・適応指導・訪問指導を実施。 		
【対象】 市内小・中学校不登校児（生）	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金		940					
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計		4,225	4,374	4,194	3,747	3,747	3,747
決 算	国庫支出金		940					
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計		4,225	3,664				
	計		5,165	4,374	4,194	3,747	3,747	3,747

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】 通室生（8名）の内、2名学校復帰	【実績】 通室生（9名）の内、4名学校復帰	【実績】 通室生（12名）の内、7名学校復帰	①潜在的な不登校児の把握 ②相談・適応指導を行う指導員や訪問指導員、独自のカウンセラーの確保

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	支援センターの利用度、相談員数						
効率指標	前年度決算額 > 当年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	学校復帰率（学校復帰生／通室生）						
	単 位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	%	%	%	%	%	%	
目標値			41	50	60	60	
実績値	25	45	58				
達成率			141.5%				
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	教育委員会
	課室名	学校教育課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	児童・生徒が等しく教育を受けるために、教育支援センター機能の充実が必要である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	民間事業所等のサービスがなく、行政が事業主体となる必要があるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	民間事業所等のサービスがなく、県内の自治体も同様の運営をしており、行政が事業実施する必要があるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	学校復帰等着実に実績が上がっており、事業効果は十分に出ているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	現在、週3日の開室とし、現状の予算が必要であるため。				
人 体	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	市の直営として運営しており、市としては兼任1名とし、嘱託職員で相談活動等を行っているため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	不登校児童・生徒は増加傾向にある。教育を等しく受けるために、教育支援センターの維持は必要である。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
部長	課長	班長	担当者	内線 2156 E-mail @bungo-ohno.jp	